



岡本真利子 議員
(政清会)

問 子育て支援環境整備について

答 子育て環境の充実・定住対策等各種施策の推進に努める

問 2021年の全国での出生数は約81万人と人口動態調査開始以来最少を記録し、想定以上のスピードで少子化が進んでいる。このほか固定的な性別役割分担意識を背景に家事、育児の負担についても女性に偏っている現状がうかがえる。

誰もが安心して子どもを産み育て十分な教育が受けられる社会づくりが重要であると考え、次の点について伺う。

- (1) 今後の見守り訪問事業についての具体的な取り組みは。
- (2) 保健師、助産師等の人材育成と確保のための整備体制の確立は。
- (3) 0歳～2歳児の保育料の無償化拡大について。
- (4) 医療費助成を18歳までの拡大の考えは。

町長

(1) 妊娠届出時の面接やアンケートの実施、妊婦訪問、出産後の新生児訪問等実施の中で、妊婦や世帯の状況に応じて悩み事等に対応している。さらには、継続的な支

援を必要とする方に対して、随時、家庭訪問を実施するほか、希望者を対象に、お母さん同士の交流や栄養士による栄養指導、助産師による個別相談等を実施している。

(2) 幕別町子育て世代包括支援センターに配置している専門職員を対象に、母子保健や育児に関する相談等に適切に対応するための研修会への参加や、ケース検討会議等を通じて知識の習得や情報の確立を行っている。

(3)・(4) 0歳～2歳時の幼児教育、保育の無償化については、国は住民税非課税世帯のみとしており、本町においては、北海道が創設している「多子世帯の保育料軽減支援事業」を活用し、住民税非課税世帯に加えて、住民税所得割額16万9千円未満の世帯の第2子の保育料を無償としている。

子どもの医療費助成については、平成23年10月から小学校卒業までの医療費を無料化し、平成27年10月からは所得要件を撤廃し、助成の対象範囲を中学校卒業までに拡

充をしたところである。

幼児保育の無償化および医療費助成の拡充については、子育て施策の中で重要な施策であり、かつ極めて政治的な判断を要するものであるため、現時点での答弁は控えたい。

再質問

最近では自治体独自に0歳～就学前まで所得制限なしで完全無料という子育てにやさしい自治体が増えているようだが見解を伺う。

答

政治的判断を要するものであるため、答弁は控えたい。

問 支え合い助け合う地域社会の構築について

答 長寿福祉社会の現実に向け、各種事業を進めている

問

本町において高齢化率は令和2年度33・6%と急速に進んでいる。高齢者をはじめ自立が難しい人たちが安全安心して暮らせる、支え合い助け合う地域社会の構築が急務であるが見解を伺う。

- (1) 見守り協定（食の自立支援サービス利用者）以外の見守り体制の状況は。
- (2) 健康ポイント・ボランティアポイント等の状況と今後の方向性について。
- (3) デジタル推進委員による高齢者のデジタル化支援の強化について。
- (4) 認知症の人も、その家族も安心して暮らせる地域の構築の考えは。

町長

(1) 幕別町高齢者見守りネットワークに登録している事業所や幕別町地域見守り協定を締結した郵便局や新聞販売店等、民生委員の協力を得て、地域全体で高齢者を見守っている。

(2) 健康ポイント、ボランティアポイントの事業は令和4年度は休止状態であるが「行政ポイント制度」の事業として内容を検討している。

(3) アプリやコンテンツの説明会等に参加して研究しており「デジタル推進委員」の活用も含め、誰もがデジタル化に取り残されない社会の現実に向けた取り組みを進めたい。

(4) 認知症の方や家族に対する生活面に早期から支援を行うとともに、地域の活動に認知症の方もメンバーの一員として参加する等、住民の理解を深め、地域で支え合う意識づくりを進めていきたい。